

統一性・総合性確保評価の結果の政策への反映状況

平成 21 年度に評価の結果を取りまとめた「世界最先端の「低公害車」社会の構築に関する政策評価」及び「配偶者からの暴力の防止等に関する政策評価」並びに 20 年度に評価の結果を取りまとめた「外国人が快適に観光できる環境の整備に関する政策評価」についての前回報告の状況及びその後の状況は下記のとおりです。

これらについては、平成 23 年 6 月 17 日に国会へ報告しています。

テーマ名	世界最先端の「低公害車」社会の構築に関する政策評価（総合性確保評価） (勧告・公表日：平成 21 年 6 月 26 日)
関係行政機関	総務省、経済産業省、国土交通省、環境省

(注) 1 「関係行政機関」欄には、総務省が法第 17 条第 1 項に基づき、必要な措置をとるべきことを勧告した行政機関を記載した。

2 関係行政機関の「総務省」は、法第 2 条の「行政機関」としての総務省である。

政策の評価の観点及び結果

○ 評価の観点

平成 16 年度から総務省、経済産業省、国土交通省及び環境省において政策群として実施されている「世界最先端の「低公害車」社会の構築に関する政策」が、総体としてどの程度効果を上げているかなどの総合的な観点から評価

○ 評価の結果

(1) 低公害車に関する政策

低公害車の普及促進については、平成 15 年度末で 711 万台であった保有台数（全国）が、本政策実施開始年度の翌年度（17 年度末）には 1,219 万台となっており、政策目標の「平成 22 年度までに、実用段階にある低公害車をできるだけ早期に 1,000 万台以上普及」を達成している。

低公害車の普及により、他の関連施策との効果も併せて、年間の CO₂ 排出量は、平成 13 年度に比べ 18 年度には、自家用乗用車分が 6.2%、貨物車分が 5.6% 削減されたとの成果を上げたほか、12 年度に比べ 22 年度には、NO_x の排出量が約 41%、PM の排出量が約 77% 削減されるとの成果が上がるとされている。さらに、これらの成果を得るため、諸外国に先行して厳しい自動車排出ガス規制等が適用されたことにより、メーカーにおける低公害車の開発・実用化に関するインセンティブが付与された状況もみられる。

このような状況からみて、「世界最先端の「低公害車」社会の構築に関する政策」については、総体としては、低公害車の保有台数の増加、それに伴う CO₂ 排出量、NO_x・PM の排出量等の削減において、一定の政策効果が発現したものとみられる。

他方、次のような課題もみられた。

- ・ 政策目標 1,000 万台の達成は、主として低燃費かつ低排出ガス認定車の保有台数の増によるものであり、低燃費かつ低排出ガス認定車は、これまでのガソリン車及びディーゼル車の燃費性能を向上させ、かつ、排出ガスを削減したものであるというものの、技術的に 1 台当たりの CO₂、NO_x・PM の削減量に限界がある。
- ・ 一方、他の低公害車等には、走行時に CO₂ や NO_x・PM の排出量が少ないなどの長所がある反面、車両価格が高い、燃料インフラの整備が不十分などの課題がある。また、低公害車の種類ごとに開発・実用化の段階が異なり、その時々によって目的に応じた適切な実現手段も変化することから、それぞれの時点において重点化されるべき実現手段は見直される必要がある。
- ・ 以上のような状況を踏まえると、「世界最先端の「低公害車」社会の構築に関する政策」については、低公害車ごとの特性（長所と課題）、市場の性格、関係者のニーズ、開発・実用化の段階、関連する技術開発の動向等を踏まえ、低公害車ごとにどのような施策が求められているのか、どのような低公害車の組合せが最も世界最先端の低公害車社会の構築に

効果的で実効性のあるものとなるのか、そのためにはどのような事務・事業等を誰に対してどの程度投入しどのような効果を上げるのかなどについて、関係省が協力・連携して検討し、これらを総合して本政策を総体としてより効果的・効率的なものとする必要がある。

(2) 燃料電池自動車に関する政策

燃料電池自動車に関する政策については、個別の事務・事業等が着実に実施され、基本的な安全規制等が整備されたことにより、平成 16 年度には公道を走行することが可能になるとともに、市街地に水素充てん設備を設置することが可能になった。しかし、燃料電池自動車の最も重要な部分である燃料電池の性能向上、低コスト化の研究開発の成果が本格的な実用化の段階に至っていないなどにより、燃料電池自動車に係る車両価格が極めて高い、燃料電池の耐久性がないなどの課題は解消されておらず、現時点では「民間需要の誘発」という目的を達成するまでには至っていない。

燃料電池自動車については、「平成 22 年度までに、燃料電池自動車を 5 万台普及」という政策目標と実際の状況（平成 19 年度末時点で 42 台）にかい離が生じている。この政策目標が設定された時点では、現状を予測できなかったという事情があるものの、これは、次のように本政策の政策目標の設定の仕方にも課題があることによるとみられる。

- 燃料電池自動車は、電気自動車と同様に走行時に CO₂、NO_x・PM を一切排出しないなどの長所を有する反面、その実用化、特に燃料電池の低コスト化に関する技術開発や、水素を安全に供給する設備の整備等が必要であり、そのために他の低公害車の普及より多額の予算と時間が必要となっている。

政策目標は、このような状況を踏まえつつ、最新の技術開発の動向や今後の見込みを取り入れ、いつまでに何をどの程度実現するか、また、そのためにどのような事務・事業等をどの程度投入しどのような効果を上げるのかなど、政策目標とその実現手段との関係、「民間需要の誘発」の発現と政策目標の達成との関係についてできる限り明確にした上で、適宜見直しを行う必要があるが、「平成 22 年度までに、燃料電池自動車を 5 万台普及」という政策目標についてはこれが行われていない。

- 燃料電池自動車については、その技術開発の動向を踏まえつつ、国、地方公共団体等及び事業者における予算面での導入可能な台数とその波及効果の限界、すなわち燃料電池自動車の市場及び水素インフラの整備を考慮して、現状と大きくかい離したものとしないような政策目標を設定する必要があるが、これが考慮されていない。

燃料電池自動車（水素インフラ整備を含む。）に関する政策においては、平成 16 年度から 19 年度までに総額約 197 億円が投入され、他の低公害車と比較しても多額に上っているが、19 年度末の燃料電池自動車の保有台数が 42 台であり、現状では多額の予算が投入された結果に見合った普及台数となっていない。

※ 下表の「政策への反映状況」の で囲んだ箇所（その後の状況）は、前回報告（平成 22 年 6 月 11 日）以降に関係行政機関がとった措置である。

報告	政策への反映状況 (前回報告の状況及び <input type="checkbox"/> その後の状況)
<p>(1) 政策目標を含めた政策体系の再構築</p> <p>総務省、経済産業省、国土交通省及び環境省は、世界最先端の「低公害車」社会の構築に関する政策について、より効果的かつ効率的で実効性のあるものとするため、低炭素社会の実現等環境政策やエネルギー政策の方向性を踏まえ、政策目標を含め政策体系を再構築すること。</p> <p>その際には、低公害車等ごとの特性（長所と課題）、市場の性格、関係者のニーズ、開発・実用化の段階、関連する技術開発の動向等を踏まえ、世界最先端の「低公害車」社会を構築するための事務・事業の重点的な実施等について、関係省が連携・協力して検討すること。</p>	<p>(1) 政策目標を含めた政策体系の再構築</p> <p><input type="checkbox"/> 【総務省、経済産業省、国土交通省及び環境省】</p> <p>国内外における気候変動問題に対する関心の高まりや、中期的な温室効果ガス削減目標の検討、自動車に関する環境技術の進展など、低公害車（次世代自動車を含む。）の普及促進に係る政策を取り巻く環境は大きく変化している。</p> <p>平成 21 年 6 月には、温室効果ガス排出量を 2020 年までに 2005 年比で 15%削減するとの政府目標が公表された。その後、平成 21 年 9 月の国連気候変動首脳会議や、同年 12 月の国連気候変動枠組条約第 15 回締約国会議において、すべての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築及び意欲的な目標の合意を前提として、我が国の温室効果ガス排出量を 2020 年までに 1990 年比で 25%削減するとの新たな目標が表明された。</p> <p>平成 21 年 12 月には、グリーンイノベーション等による成長の方針を示した「新成長戦略（基本方針）」（平成 21 年 12 月 30 日閣議決定）が取りまとめられた。さらに、</p>

勧告	政策への反映状況 (前回報告の状況及びその後の状況)
<p>特に電気自動車及び燃料電池自動車については、これまで保有台数が増加してこなかった原因等を踏まえ、その普及促進に関してより効果的で実効性のある事務・事業とすること。</p> <p>また、実施する施策については、あらかじめその効果を測定するための適切な指標を設定した上で、定期的に効果を測定し、その結果に基づき見直しを行うこと。</p>	<p>平成 22 年 2 月からは資源エネルギーの基本政策の見直しの検討及びエネルギー基本計画の改定の作業が進められている。加えて、平成 22 年 3 月 12 日、地球温暖化対策に関する基本原則や方向性を示す地球温暖化対策基本法案が閣議決定され、今国会（第 174 回通常国会）に提出された。</p> <p>このような本政策を取り巻く地球温暖化対策、エネルギー政策の方向性の変化を踏まえつつ、今後、本政策については、政策目標の在り方を検討した上で政策体系の再構築、その実現手段（関連施策及び事務・事業）の見直し、定期的な効果測定の方法とそのための指標の設定等を行うこととしたい。</p> <p>なお、経済産業省及び国土交通省は、地球温暖化・エネルギー対策を強化するため、平成 21 年 12 月に「地球温暖化・エネルギー関係での経済産業省と国土交通省による合同ワーキングチーム」を開催し、「地球温暖化・エネルギー関係での経済産業省と国土交通省の連携強化に向けた中間取りまとめ」を公表し、更なる新車燃費向上や環境対応車の普及等に向けて、両省の連携により効果的に推進していく項目について具体的に明らかにした。</p> <p>電気自動車、燃料電池自動車等については、低公害車等ごとの特性、市場の性格等を踏まえ、関係省が協力して、次の事務・事業に取り組んでいる。</p> <p>① 電気自動車 (経済産業省、国土交通省及び環境省) 電気自動車（プラグインハイブリッド車を含む。）については、国内メーカーによる本格的な量産・市場投入が開始されたこと等を踏まえ、次の普及促進策を講じている。</p> <p>i 車体及び充電設備の購入に係る補助事業の継続・充実（平成 22 年度予算額は約 124 億円。21 年度予算額の約 5 倍に増額）〔経済産業省〕</p> <p>ii 電気自動車用充電設備設置から最初の 3 年間の課税標準を 3 分の 2 に軽減する固定資産税の特例措置について、取得価格要件を 2,000 万円以上から 300 万円以上に引き下げた上で、その適用期間を平成 21 年度から 2 年間延長（なお、燃料電池自動車用水素充填設備や CNG 自動車用天然ガス充填設備についても同様の取扱い（ただし、取得価格はいずれも 2,000 万円以上のものが対象）</p> <p>② 燃料電池自動車 (総務省) 低公害車の普及の推進に当たっては、法令改正・通知等により燃料電池自動車等に係る防火面の安全基準の整備を行ってきたところであり、今後とも、必要に応じ防火面の安全確保のための取組を行うこととしたい。</p> <p>(経済産業省、国土交通省及び環境省) 燃料電池自動車については、これまで保有台数が増加してこなかったが、近年、航続距離が伸長するなど研究開発成果も着実に上がっている。その結果、関係業界間で 2015 年からの一般普及開始に向けたシナリ</p>

勧告	政策への反映状況 (前回報告の状況及びその後の状況)
	<p>オが合意された。このような状況の下で、次の施策を講じている。</p> <p>i 低コスト化や耐久性・信頼性向上に向けた技術的なブレークスルーを図るため、燃料電池自動車・水素供給インフラの本格的な実用化等を見据えた研究開発、実証事業を充実(平成22年度予算額 約92億円の内数) [経済産業省]</p> <p>ii 燃料電池自動車啓発推進事業の実施 燃料電池自動車の地域社会への啓発推進のため、地方公共団体が実施する燃料電池自動車のイベント展示、試乗会等に対して車両を貸与(平成22年度予算額は21年度予算額とほぼ同額の約0.26億円) [環境省]</p> <p>iii 燃料電池自動車等の率先導入に係る補助事業の実施 地域における代エネ・省エネ対策を促進するため、計画的に燃料電池自動車等の導入を促進する地方公共団体等に対し導入に係る事業費の一部を補助等(平成22年度予算額は21年度予算額とほぼ同額の約1.45億円) [環境省]</p> <p>③ その他 (経済産業省、国土交通省及び環境省)</p> <p>i 次世代自動車※のうち、市場投入が開始されたクリーンディーゼル自動車について、その購入に係る補助事業を継続(平成22年度予算額 約4億円) [経済産業省]</p> <p>※ 「次世代自動車」とは、ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車、CNG自動車等をいう。</p> <p>ii 大型車(トラック・バス)については、環境性能を格段に向上させた次世代のバス・トラック等を開発・試作し、実際の事業で使用する走行試験等を実施し、開発・実用化を促進している。(平成22年度予算額は約2.45億円) [国土交通省]</p> <p>iii 次世代自動車も含め、環境性能に優れた自動車の普及促進等の観点から、次の対策を講じている。</p> <p>i) 環境性能の良い新車の買い換え・購入に対して補助金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年度第1次補正予算約3,600億円、第2次補正予算約2,300億円 [経済産業省] ・ 平成21年度第1次補正予算約148.8億円の内数、第2次補正予算約305億円 [国土交通省] <p>ii) 環境性能に優れたトラック、バス、タクシー等の車両購入に係る補助事業の実施 トラック、バス、タクシー事業者を中心にCNGバス・トラック等の新車の導入に対し、車両本体価格の4分の1又は通常車両価格との差額の2分の1を補助等(平成22年度予算額は21年度予算額の60%に当たる約10.4億円) [国土交通省]</p> <p>iii) 自動車重量税の減免措置(平成21年4月1日から平成24年4月30日までの3年間の時限措置)及び自動車取得税の減免措置(平成21年4</p>

勧告	政策への反映状況 (前回報告の状況及びその後の状況)
	<p>月 1 日から 24 年 3 月 31 日までの 3 年間の時限措置) を新たに導入し、自動車の環境性能に応じて、自動車重量税と自動車取得税が免除又は 75% 若しくは 50% 軽減。</p> <p>低公害車（次世代自動車（注 1）を含む。）の普及促進に係る政策を取り巻く環境は大きく変化している。</p> <p>中長期的な温室効果ガスの削減目標については、平成 21 年 9 月の国連気候変動首脳会議等において、全ての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築及び意欲的な目標の合意を前提として、我が国の温室効果ガス排出量を 2020（平成 32）年までに 1990（平成 2）年比で 25% 削減するとの新たな目標が表明され、この目標は、地球温暖化対策に関する基本原則や方向性を示す地球温暖化対策基本法案に盛り込まれている。</p> <p>同法案については第 177 回通常国会において継続審議議案とされている。</p> <p>次世代自動車の普及については、グリーンイノベーション等による成長の方針を示した「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」、「新成長戦略実行計画（工程表）」及び資源エネルギーの基本政策の見直しの検討を踏まえた「エネルギー基本計画」が平成 22 年 6 月 18 日に閣議決定され、必要な政策支援を積極的に講じた場合における、乗用車の新車販売台数に占める次世代自動車の割合を、2020（平成 32）年までに最大で 50%、2030（平成 42）年までに最大で 70% とすること、先進環境対応車（ポスト・エコカー）（注 2）について、2020（平成 32）年において乗用車の新車販売に占める割合を 80% とすること等が盛り込まれている。</p> <p>（注 1） 次世代自動車とは、ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG 自動車等をいう。</p> <p>（注 2） 先進環境対応車（ポスト・エコカー）とは、次世代自動車及び将来において、その時点の技術水準に照らして環境性能に特に優れた従来車をいう。</p> <p>「エネルギー基本計画」等に基づき、次世代自動車等の普及促進策として、低公害車等ごとの特性、市場の性格等を踏まえ、総務省、経済産業省、国土交通省及び環境省が協力して次の事業を実施している。</p> <p>① 総務省</p> <p>低公害車の普及の推進に当たっては、近年の技術開発の動向等を踏まえ、今後とも必要に応じ防火面の安全確保のための取組を行うこととしている。</p> <p>なお、今後は、従来よりも高圧な水素ボンベを搭載した燃料電池自動車の普及が進むと予想されることから、平成 23 年度に、学識経験者等を委員とする検討会を設置し、給油取扱所により高圧の水素充填設備を設置する場合に必要な安全対策について検討を行うこととしている。</p>

勧告	政策への反映状況 (前回報告の状況及びその後の状況)
	<p>② 経済産業省</p> <ul style="list-style-type: none"> i 電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及びクリーンディーゼル自動車の導入費用の一部並びに充電設備等の設置費用の一部を補助(平成23年度予算額は291.7億円) ii 燃料電池自動車については、低コスト化や耐久性・信頼性向上に向けた技術的なブレークスルーを図るため、燃料電池自動車・水素供給インフラの本格的な実用化等を見据えた研究開発、実証事業を充実(平成23年度予算額 約75億円の内数) iii 乗用車燃費について、国土交通省とともに、平成22年6月から、総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会自動車判断基準小委員会・交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会自動車燃費基準小委員会において2020(平成32)年に向けた新たな燃費基準について平成23年中頃に取りまとめるべく検討を開始した。 iv 国土交通省及び環境省とともに、自動車の環境性能に応じて、自動車重量税及び自動車取得税を免除又は75%若しくは50%軽減する自動車重量税の減免措置及び自動車取得税の減免措置(自動車重量税は平成21年4月1日から24年4月30日まで、自動車取得税は平成21年4月1日から24年3月31日までの措置)を継続 v 国土交通省及び環境省とともに、平成23年度より日本政策金融公庫による低利貸付対象に、プラグインハイブリッド自動車及び電気充電設備等を追加 <p>③ 国土交通省</p> <ul style="list-style-type: none"> i 低公害車普及促進対策費補助金として、旅客運送事業者及び貨物運送事業者等に対し、CNGトラック・バス、ハイブリッドトラック・バス・タクシー、電気自動車の導入費用の一部を補助(平成23年度予算額は10.38億円) また、平成22年度補正予算により、排ガス性能・燃費性能に優れたディーゼルトラック・バス(環境対応ディーゼル車)への補助を実施(平成22年度補正予算額77.5億円の内数) ii 公共交通のグリーン化及び観光振興等を促進するため、電気自動車(電動バス、EVタクシー)を活用した意欲的な事業展開等を目指す事業者等を強力に支援することとした。(平成22年度補正予算額4.5億円) iii 乗用車燃費について、経済産業省とともに、平成22年6月から、総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会自動車判断基準小委員会・交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会自動車燃費基準小委員会において2020(平成32)年に向けた新たな燃費基準について平成23年中頃に取りまとめるべく検討を開始した。 iv 大型車(トラック・バス)については、環境性能を格段に向上させた次世代のバス・トラック等を開発・試作し、実際の事業で使用される走行試験等を実施し、開発・実用化を促進している。(平成23年度予算額は、約2.49億円)

勧告	政策への反映状況 (前回報告の状況及びその後の状況)
<p>(2) 個別事務・事業の見直し 総務省、経済産業省、国土交通省及び環境省は、低公害車等ごとに講じられている個別の事務・事業について、その効果をより発揮させるため、次の措置を講ずる必要がある。</p>	<p>v 経済産業省及び環境省とともに、自動車の環境性能に応じて、自動車重量税及び自動車取得税を免除又は75%若しくは50%軽減する自動車重量税の減免措置及び自動車取得税の減免措置(自動車重量税は平成21年4月1日から24年4月30日まで、自動車取得税は平成21年4月1日から24年3月31日までの措置)を継続</p> <p>vi 経済産業省及び環境省とともに、平成23年度より日本政策金融公庫による低利貸付対象に、プラグインハイブリッド自動車及び電気充電設備を追加</p> <p>④ 環境省</p> <p>i 燃料電池自動車の地域社会への啓発推進のため、地方公共団体が実施する燃料電池自動車のイベント展示、試乗会等に対する車両の貸与を内容とする燃料電池自動車啓発推進事業を実施。なお、同事業は、平成22年度が事業終了年度であったことから、平成15年度から行われてきた事業の総括を行ったところであり、その結果については、広く一般に対して周知するため、平成23年度初頭を目途に、環境省のホームページ上にて公表する予定</p> <p>ii 地域における代エネ・省エネ対策を促進するため、計画的に燃料電池自動車等の導入を促進する地方公共団体等に対し導入に係る事業費の一部を補助。平成23年度は、昨年10月に行われた事業仕分け(第3弾)の結果を踏まえて、事業を実施する予定(平成23年度予算額は1.75億円の内数)</p> <p>iii 経済産業省及び国土交通省とともに、自動車の環境性能に応じて、自動車重量税及び自動車取得税を免除又は75%若しくは50%軽減する自動車重量税の減免措置及び自動車取得税の減免措置(自動車重量税は平成21年4月1日から24年4月30日まで、自動車取得税は平成21年4月1日から24年3月31日までの措置)を継続</p> <p>iv 経済産業省及び国土交通省とともに、平成23年度より日本政策金融公庫による低利貸付対象に、プラグインハイブリッド自動車及び電気充電設備等を追加</p> <p>このように、低公害車(次世代自動車を含む。)の普及促進策については、上記のような政策を取り巻く地球温暖化対策・エネルギー政策における方向性の変化、事業の実施状況及び政府目標を踏まえつつ、その実現手段(関連施策及び事務・事業)の見直し、定期的な効果測定の方法とそのための指標の設定等を行うこととしたい。</p> <p>(2) 個別事務・事業の見直し 低公害車等ごとに講じられている個別の事務・事業について、その効果をより発揮させるため、次の措置を講じている。 なお、今後、前述(1)の政策目標を含めた政策体系の再構築等の取組と併せて、効果をより発揮させるための措</p>

勧告	政策への反映状況 (前回報告の状況及びその後の状況)
<p>① CNG貨物車の導入費の補助については、貨物運送事業以外の業種に対して補助制度を周知すること、CNG貨物車の導入や燃料供給設備設置に対する補助と関連施策を組み合わせる重点的に実施すること等の方策を講ずることにより、その効果的・効率的な活用が図られるよう検討すること。</p>	<p>置を検討することとしたい。</p> <div data-bbox="679 315 1401 517" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>低公害車等ごとに講じられている個別の事務・事業について、その効果をより発揮させるため、次の措置を講じている。 なお、今後、前述(1)政策体系の再構築等の取組と併せて、効果をより発揮させるための措置を検討することとしたい。</p> </div> <p>① CNG自動車 (経済産業省) CNG貨物車の導入費の補助について、補助制度を広く周知するため、全国8都市において、自動車販売会社、リース会社、自動車メーカー、ガス事業者等を対象に平成21年度公募説明会を開催するとともに、補助制度のパンフレット等を配布した。 また、CNG貨物車の導入補助の効果的・効率的な活用を図るため、経済産業省が実施するCNG燃料供給設備の設置補助に関しては、平成21年度から、国土交通省が実施している「次世代自動車導入加速モデル事業」により指定された地域の事業者に対し採択を実施した。さらに、CNG自動車用天然ガス充填設備設置から最初の3年間の課税標準を3分の2に軽減する固定資産税の特例措置を平成21年度から2年間延長した。</p> <div data-bbox="679 1093 1401 1641" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>CNG貨物車の導入費の補助について、補助制度を広く周知するため、全国9都市において、自動車販売会社、リース会社、自動車メーカー、ガス事業者等を対象に平成22年度公募説明会を開催するとともに、補助制度のパンフレット等を配布した。 また、CNG貨物車の導入補助の効果的・効率的な活用を図るため、経済産業省が実施するCNG燃料供給設備の設置補助に関しては、平成21年度から国土交通省が実施している「次世代自動車導入加速モデル事業」により指定された地域の事業者に対し採択を実施した。 さらに、国土交通省及び環境省とともにCNG自動車用天然ガス充填設備設置に係る固定資産税を、最初の3年間に限り、課税標準を3分の2に軽減する特例措置の延長を行い、平成23年度税制改正大綱(平成22年12月16日閣議決定)において、平成23年度から2年間延長することとなった。</p> </div> <p>(国土交通省) 国土交通省では、これまで「CNG車普及促進モデル事業」により運送事業者等が行うCNG車普及に取り組む地域を支援してきたが、平成21年度に当該事業を強化した「次世代自動車導入加速モデル事業」を実施し、対象車種(CNG車)を拡充してハイブリッド貨物車・乗合車等を含む次世代自動車の導入に積極的に取り組む地域に対し、低公害車普及促進対策費補助金の優先採択、最低導入台数要件の緩和(原則バス2台、トラック3台を1台でも可)を行うなど、低公害車普及促進対策費補助金の効果的・効率的な活用に努めた。</p>

<p>勧告</p>	<p>政策への反映状況 (前回報告の状況及びその後の状況)</p>
<p>② ハイブリッド貨物車・乗合車・特種(殊)車の導入費の補助について、ユーザー(事業者及び地方公共団体)による更なる導入促進に向け、関連施策と組み合わせて重点的に実施すること等の方策を講ずることにより、その効果的・効率的な活用が図られるよう検討すること。</p>	<p>※ 平成 21 年 9 月 1 日、次世代自動車導入加速モデル事業地域に広島市を指定。</p> <p>また、CNG 貨物車の導入補助の効果的・効率的な活用を図るため、国土交通省が実施している「次世代自動車導入加速モデル事業」により指定された地域の事業者に対し、経済産業省が実施する CNG 燃料供給設備の設置補助に関して採択を実施した。</p> <p>引き続き事業用 CNG 自動車の導入等に対する補助事業を実施している。(平成 23 年度予算額約 10.38 億円)</p> <p>(環境省) 平成 21 年度第 1 次補正予算による自動車低公害化推進事業において、ハイブリッド車及び CNG 車の廃棄物運搬車に対する導入支援(補助金の交付)について、関連団体((社)全国都市清掃会議等)を通じた積極的な周知に努めたところである。</p> <p>また、従前より継続している、ハイブリッド車及び CNG 車の取得支援制度である、低公害車普及事業(廃棄物運搬車及び燃料電池自動車等に対する導入補助)、エコカー減税、低公害車用燃料供給設備に係る固定資産税特例措置等については、全国都道府県及び政令指定都市等環境担当部局長会議(平成 22 年 1 月 19 日)において説明を行ったところであるが、さらに、各地方環境事務所に対して、より積極的な周知(説明会の開催等)を要請する予定である。</p> <p>ハイブリッド車及び CNG 車の取得支援制度である、低公害車普及事業(廃棄物運搬車及び燃料電池自動車等に対する導入補助)、エコカー減税、低公害車用燃料供給設備に係る固定資産税特例措置等については、各地方環境事務所に対して、より積極的な周知を要請した。この結果、各地方環境事務所においては、低公害車普及事業の公募時(全 4 回)ごとに管下の自治体に対して事業の周知を行ったほか、その他の取得支援制度についても適宜案内を行った。</p> <p>② ハイブリッド貨物車・乗合車・特種(殊)車(国土交通省)《再掲》 国土交通省では、これまで「CNG 車普及促進モデル事業」により運送事業者等が行う CNG 車普及に取り組む地域を支援してきたが、平成 21 年度に当該事業を強化した「次世代自動車導入加速モデル事業」を実施し、対象車種(CNG 車)を拡充してハイブリッド貨物車・乗合車等を含む次世代自動車の導入に積極的に取り組む地域に対し、低公害車普及促進対策費補助金の優先採択、最低導入台数要件の緩和(原則バス 2 台、トラック 3 台を 1 台でも可)を行うなど、低公害車普及促進対策費補助金の効果的・効率的な活用に努めた。</p> <p>※ 平成 21 年 9 月 1 日、次世代自動車導入加速モデル事業地</p>

勧告	政策への反映状況 (前回報告の状況及びその後の状況)
	<p>域に広島市を指定。</p> <div data-bbox="679 320 1401 454" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>《一部再掲》 引き続きハイブリッド自動車の導入等に対する補助事業を実施している。(平成 23 年度予算額約 10. 38 億円)</p> </div> <p>(環境省)《再掲》 平成 21 年度第 1 次補正予算による自動車低公害化推進事業において、ハイブリッド車及びCNG車の廃棄物運搬車に対する導入支援(補助金の交付)について、関連団体((社)全国都市清掃会議等)を通じた積極的な周知に努めたところである。 また、従前より継続している、ハイブリッド車及びCNG車の取得支援制度である、低公害車普及事業(廃棄物運搬車及び燃料電池自動車等に対する導入補助)、エコカー減税、低公害車用燃料供給設備に係る固定資産税特例措置等については、全国都道府県及び政令指定都市等環境担当部局長会議(平成 22 年 1 月 19 日)において説明を行ったところであるが、さらに、各地方環境事務所に対して、より積極的な周知(説明会の開催等)を要請する予定である。</p> <div data-bbox="679 999 1401 1346" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>《再掲》 ハイブリッド車及びCNG車の取得支援制度である、低公害車普及事業(廃棄物運搬車及び燃料電池自動車等に対する導入補助)、エコカー減税、低公害車用燃料供給設備に係る固定資産税特例措置等については、各地方環境事務所に対して、より積極的な周知を要請した。この結果、各地方環境事務所においては、低公害車普及事業の公募時(全 4 回)ごとに管下の自治体に対して事業の周知を行ったほか、その他の取得支援制度についても適宜案内を行った。</p> </div>

(注) 評価書及び要旨等については、総務省ホームページを参照。
(http://www.soumu.go.jp/hyouka/seisaku_n/ketsyka.html)

テ ー マ 名	配偶者からの暴力の防止等に関する政策評価（総合性確保評価） （勧告・公表日：平成 21 年 5 月 26 日）
関係行政機関	内閣府、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省

(注) 1 「関係行政機関」欄には、総務省が法第 17 条第 1 項に基づき、必要な措置をとるべきことを勧告した行政機関を記載した。

2 関係行政機関の「総務省」は、法第 2 条の「行政機関」としての総務省である。

政策の評価の観点及び結果

○ 評価の観点

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する政策について、関係行政機関の各種施策が総体としてどの程度効果を上げているかなどの総合的な観点から評価

○ 評価の結果

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（平成 13 年法律第 31 号。以下「法」という。）の制定以降、国、地方公共団体等における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に係る体制の整備が進み、配偶者からの暴力に関する認知度・理解度の上昇とこれまで潜在していた被害の顕在化等により相談件数や保護件数等が増加していること、また、都道府県における被害者の相談、保護、自立支援、関係機関の連携等に係る工夫した取組と成果がみられるなど、法の制定による一定の効果が発現していると考えられる。

しかしながら、以下のような問題・課題が認められ、その解消が必要となっている。

1 配偶者からの暴力の発見者による通報と被害者からの相談

通報を促進するための広報啓発や医療関係者への研修について、法制定以降未実施の都道府県や、医療関係者への研修を未実施の都道府県がある。

電話相談の受付時間について、休日や夜間に拡大し相談件数の増加に結びつけている配偶者暴力相談支援センター(以下「支援センター」という。)がある一方で、調査した 46 支援センターのうち 21 支援センターでは特段の延長等は未実施となっている。

支援センターが受け付けた通報件数や相談件数について、内閣府への報告が的確に行われていない例がある。

政策効果を測定するための基礎的指標である被害者からの相談件数について、国は市町村等の相談件数を把握していない。他方、独自に市町村の相談件数を把握している都道府県があり、これらの都道府県では市町村の相談件数は支援センターより多い。また、平成 19 年 7 月の法改正により、基本計画の策定や支援センター機能の発揮等が市町村の努力義務とされるなど、市町村の役割が増大していることを勘案すれば、市町村等の相談件数の把握が課題となっている。

2 被害者の保護

速やかな一時保護を求めて婦人相談所を訪れた被害者に対し、福祉事務所を経由していないとして、まず福祉事務所に行くよう要請しているなど、被害者の一時保護を速やかに行う観点から疑問のある事例がみられる。

3 被害者の自立支援

(1) 就業の促進

就業の促進施策の効果を把握するために必要な公共職業安定所等における被害者の就業支援実績を示すデータが整備されていない。また、離婚が成立していない被害者への就業支援を行うために必要な管内市町村の担当部局の把握や市町村との連絡・打合せが十分行われていない公共職業安定所がある。

(2) 住宅の確保

被害者の公営住宅への優先入居等について、当該措置を全く講じていない事業主体や、その一部しか実施していない事業主体がある。また、被害者の公営住宅への入居状況（平成 18 年度）は、申込件数 323 件に対し入居件数 46 件で、入居率は 14%と低い状況となっている。

(3) 同居する子どもの就学

住民票を異動していない被害者の子どもの就学について、教育委員会により実施手続きが異なっており、中には、異なる手続きがあることを承知していない教育委員会もある。また、当該就学の際に提出を求めている書類が教育委員会で区々となっている。

被害者の子どもの転校先や居住地等の情報の管理について、学校に対する指導・助言を行っていない教育委員会がある。また、被害者の子どもの就学に係る関係機関との連絡、

協議等を行う際の情報管理方法は、教育委員会で区々となっている。

(4) 住民基本台帳の閲覧等の制限

住民基本台帳の閲覧等の制限に係る支援の必要性の確認方法は、調査した市で区々となっており、中には、裁判所の保護命令決定書の写しだけでは足りないとしたり、市町村等を意見聴取の対象機関から除外している市がある。また、選挙人名簿の抄本の閲覧制限を行っていない市がある。

4 関係機関の連携

支援センターを中心とした関係機関の協議会の中には、国や市町村の機関が参加していないものや民間団体が参加していないものがある。また、国の機関では、法務局・地方法務局以外の参加は少ない。

関係機関の連携マニュアルは、独自に作成又は内閣府等作成のマニュアルを活用している都道府県がある一方で、未作成の都道府県がある。

5 関係施策のフォローアップ

文部科学省の被害者と同居する子どもの就学支援及び総務省の住民基本台帳の閲覧等の制限の支援に係る施策について、特段のフォローアップは行われておらず、地方公共団体における実態も十分把握されていない。

※ 下表の「政策への反映状況」の で囲んだ箇所（その後の状況）は、前回報告（平成 22 年 6 月 11 日）以降に関係行政機関がとった措置である。

報告	政策への反映状況 (前回報告の状況及び その後の状況)
<p>1 通報及び相談の効果的な実施</p> <p>都道府県や市町村における通報及び相談に係る広報啓発や関係者への研修、支援センターの電話相談受付時間拡大等の工夫事例を把握し、都道府県や市町村に対しこれを情報提供する取組を継続するとともに、これらの情報を踏まえた更なる効果的な実施を図るよう要請すること。</p> <p>また、本政策の効果を測定するための基礎的な指標の一つである通報及び相談件数の動向を的確に把握するため、支援センターや警察等が受け付けた通報及び相談件数のみならず、市町村等が受け付けた相談件数についても把握するよう努めること。都道府県に対しては、支援センターが受け付けた通報及び相談の件数を的確に報告するよう徹底すること。</p> <p style="text-align: right;">(内閣府)</p>	<p>【内閣府】</p> <p>配偶者暴力防止等に携わる地方公共団体や民間団体の関係者を対象とした「配偶者からの暴力防止と被害者支援に関する全国会議（DV全国会議）」を開催し（平成 21 年 10 月開催）、都道府県や市町村における通報及び相談に係る先進的取組事例について情報提供した。また、「配偶者からの暴力の防止等に関する政策評価の結果に対する対応について」（平成 21 年 6 月 8 日付け府共第 225 号内閣府男女共同参画局推進課長通知。以下「21 年 6 月 8 日付け課長通知」という。）により、これらの情報を踏まえた効果的な実施を図るよう都道府県等に要請した。</p> <p>市町村等における相談の受付状況、関係機関との連携状況等に関する調査を、平成 22 年度に実施することとしている。</p> <p>相談件数等の報告については、21 年 6 月 8 日付け課長通知により、「各都道府県の配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数報告について」（平成 21 年 2 月 9 日付け事務連絡。別紙 2 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等調査票記載要領）に基づき引き続き的確な報告を徹底するよう、都道府県に周知した。</p> <p>(注)DVは、「Domestic Violence」の略。以下同じ。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"><p>平成 22 年度においても、配偶者暴力防止等に携わる地方公共団体や民間団体の関係者を対象とした「配偶者からの暴力防止と被害者支援に関する全国会議（DV全国会議）」を開催し（平成 22 年 9 月開催）、都道府県や市町村における通報及び相談に係る先進的取組事例について情報提供した。</p><p>また、「第 3 次男女共同参画基本計画」（平成 22 年 12 月 17 日閣議決定）において、相談窓口の周知や相談体制の充実等を盛り込んだところであり、今後、同計画に基づき取組を推進していく予定である。</p><p>市町村等における相談の受付状況等に関する調査の</p></div>

勧告	政策への反映状況 (前回報告の状況及びその後の状況)
<p>2 被害者の一時保護機能の充実</p> <p>法により婦人相談所が行うこととされている被害者の一時保護について、その取組を更に充実させるとともに、一時保護の申請は原則として福祉事務所を経由することとしている都道府県に対し、被害者の緊急度等を十分勘案し、必要な場合は福祉事務所を経由していない場合でも適切に受け入れるよう徹底すること。</p> <p>(厚生労働省)</p> <p>3 被害者の自立支援の充実</p> <p>(1) 就業の促進</p> <p>公共職業安定所等における被害者の就業支援施策の効果を測定する指標を設定し、定期的にその実績を把握すること。</p> <p>また、離婚が成立していない被害者を母子家庭の母等に対する就業支援の対象とする措置の円滑な実施と利用の促進を図るため、公共職業安定所に対し、管内市町村の担当部局を的確に把握し、当該措置の趣旨・内容を周知・徹底するとともに、情報交換を密にするなど連携して業務を実施するよう指示すること。</p> <p>(厚生労働省)</p>	<p>実施については、平成 22 年度予算で認められ、23 年 2 月から、全都道府県・市町村を対象として、相談の受付体制、窓口開設状況等に関する調査を実施しているところであり、今後、同調査の結果を踏まえ、都道府県・市町村における相談対応の強化を促進していく予定である。</p> <p>都道府県における相談件数等の報告については、引き続き的確な報告を徹底するよう求めている。</p> <p>【厚生労働省】</p> <p>DV被害者の一時保護については、これまで一時保護委託費の充実、同伴児童のケアを行う指導員の配置、夜間警備体制の強化などの取組によりその機能強化・充実を図ってきており、引き続き取組を進めていく。</p> <p>都道府県における一時保護の申請の受付と決定の柔軟かつ弾力的な実施、被害者の状況に応じた適切な一時保護の実施等について、都道府県主管部局あて通知（「配偶者からの暴力の被害者の一時保護機能の充実について（通知）」（平成 21 年 11 月 25 日付け雇児福発 1125 第 1 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知））を发出したところである。</p> <p>都道府県の婦人保護事業担当者を対象とした「全国婦人相談所長及び婦人保護主管係長研究協議会」（平成 22 年 9 月開催）等の会議において、一時保護の申請の受付と決定の柔軟かつ弾力的な実施、被害者の状況に応じた適切な一時保護の実施等について依頼した。</p> <p>また、婦人相談所一時保護所における心理療法担当職員及び同伴児童への対応などを行う指導員の配置や夜間警備体制の強化などの取組を推進し、引き続き、被害者の保護等の支援体制の充実に努めている。</p> <p>【厚生労働省】</p> <p>勧告を踏まえ、都道府県労働局に対し、「配偶者からの暴力被害者に対する就労支援の強化について」（平成 21 年 10 月 5 日付け職首発 1005 第 1 号・能発第 1005 第 1 号厚生労働省職業安定局首席職業指導官・職業能力開発局能力開発課長連名通知。以下「21 年 10 月 5 日付け連名通知」という。）により、以下の事項を指示した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共職業安定所において、求職者本人からの申し出又は市町村が発行する「配偶者からの暴力被害者に対する母子及び寡婦福祉法第 6 条第 1 項第 3 号に該当する旨の証明書」により DV 被害者であることが判明した場合は、当該求職者に係る就労支援の状況（就職件数、公共職業訓練あっせん件数等）を厚生労働本省に定期的に報告すること。 都道府県労働局及び公共職業安定所は、管内の地方自治体との会議等の場において、DV 被害者である求職者に対する支援措置について、周知を行うこと。 公共職業安定所においては、管内の市町村の担当部局を把握し、必要な連携が図られるように努めること。

勧告

政策への反映状況
(前回報告の状況及びその後の状況)

公共職業安定所において、DV被害者である求職者に対し、個々の状態に応じたきめ細かな職業相談・職業紹介等を実施している。

DV被害者に対する就業支援の状況については、平成21年度以降、厚生労働本省に定期的に報告することとしており、その実績は下表のとおりである。

表 DV被害者に対する支援実績

区 分	平成21年度 下半期	22年度 上半期
新規求職件数	328件	351件
就職件数	133件	123件
公共職業訓練受講あっせん 件数	28件	30件
基金訓練受講勧奨通知書交 付件数	22件	42件

(注)「基金訓練」は、雇用保険を受給できない離職者(受給終了者を含む。)に対して、専修・各種学校、教育訓練企業、NPO法人、社会福祉法人、事業主などが、中央職業能力開発協会により訓練実施計画の認定を受けて行う職業訓練(平成21年創設)

また、労働局及び公共職業安定所は、関係機関の連絡協議会等の場において、公共職業安定所における支援措置について周知するとともに、関係機関と必要な連携を図っている。

(2) 住宅の確保

都道府県等における被害者の公営住宅への優先入居等の実施状況を把握する際に、併せて、制度の広報や入居率の向上等に資する工夫事例を把握し、都道府県等に対しこれを情報提供すること。

また、公営住宅への優先入居等の措置を講じていない都道府県等に対し、住宅事情や公営住宅ストックの状況等を勘案しつつ、当該措置を導入するよう要請すること。

(国土交通省)

【国土交通省】

今回の政策評価の結果も踏まえ、今後も公営住宅への優先入居等の実態や工夫事例の把握に努めつつ、都道府県等に対する適切な情報提供を行うとともに、優先入居等の措置を導入していない都道府県等に対して、導入の要請を続けることにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援の充実に向けた取組を進めていく。

都道府県等に対する要請文書を平成21年11月2日付けで発出した(「配偶者からの暴力被害者の公営住宅への入居について」(平成21年11月2日付け国住備第93号国土交通省住宅局住宅総合整備課長通知))。

また、平成21年11月1日時点での都道府県等の取組状況について調査を行い、22年1月に都道府県等に対し、工夫事例等の情報を含めた当該調査結果の提供を行った。

評価結果を踏まえ、今後も公営住宅への優先入居等の実態や工夫事例の把握に努めつつ、都道府県等に対する適切な情報提供を行うとともに、優先入居等の措置を導入していない都道府県等に対して、導入の要請を続けることにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援の充実に向けた取組を更に進めていく。

都道府県及び政令市におけるDV被害者の公営住宅への優先入居等の実施状況は、下表のとおりであり、優先入居及び目的外使用が増加している。

勧告

政策への反映状況
(前回報告の状況及びその後の状況)

表 DV被害者の公営住宅への優先入居等の実施状況(都道府県、政令市)

区分	平成20年	21年	22年
優先入居	380戸	428戸	507戸
単身入居	72戸	104戸	98戸
目的外使用	10戸	110戸	143戸

(注) 平成20年と22年は12月1日現在、21年は11月1日現在である。

(3) 子どもの就学

教育委員会に対し、被害者の子どもが円滑に就学できるよう、住民票を異動していない被害者の子どもの就学には二つの手続があり、地域の実情等に応じ選択できることを周知するとともに、申請時の添付書類は必要最小限のものとするよう助言すること。

また、教育委員会及び学校に対し、被害者の子どもの転校先や居住地等の情報を厳重に管理するよう周知・徹底すること。特に、区域外就学を認める際に必要とされる転出元の教育委員会との協議、指導要録の学校間の授受及び学齢簿に記載した旨の転出元の教育委員会への通知に関する情報制限について、教育委員会における工夫事例を情報提供すること。

(文部科学省)

【文部科学省】

都道府県教育委員会等に対し、「配偶者からの暴力の被害者の子どもの就学について」(平成21年7月13日付け21生参学第7号文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長・初等中等教育局初等中等教育企画課長連名通知)により、以下の事項等について通知した。

- ・ 被害者の子どもの就学には二つの手続があり、個々の事情に応じて選択できること。
- ・ 住民票の存する市町村外の学校へ就学する際の必要書類は必要最小限のものとする。
- ・ 被害者の子どもの転学先や居住地等の情報については厳重に管理すること。

また、同通知において、区域外就学を認める際に必要とされる転出元の教育委員会との協議、指導要録の学校間の授受及び学齢簿に記載した旨の転出元の教育委員会への通知に関する情報制限の工夫事例や配慮事項について情報提供した。

併せて、全国市町村教育委員会連合会総会(平成21年5月開催)等、市町村教育長を対象とする会議において、資料「DV(配偶者からの暴力)被害者の子どもの就学について」及び「特別な事情による転学時における指導要録の取扱いについて」を配付した。

被害者の子どもの就学については、平成22年8月に、全市町村教育委員会を対象とした実態把握を実施したところであり、その際、「配偶者からの暴力の被害者の子どもの就学について」(平成21年7月13日付け通知)の内容を再度周知した。

また、「平成22年度都道府県・指定都市教育委員会管理・指導事務主管部課長会議」(平成22年9月開催)において、以下の事項について説明を行うとともに、所管の学校や域内の市町村教育委員会に対する指導の徹底を図るよう指導・助言を行った。

- ・ 被害者の子どもの就学には、二つの手続があり、個々の事情に応じて選択できること。
- ・ 手続に必要な書類については、被害者の子どもが円滑に就学できるよう、必要最低限のものとする。
- ・ 被害者の子どもの転学先や居住地等の情報については厳重に管理すること。

(4) 住民基本台帳の閲覧等の制限
住民基本台帳の閲覧等の制限の申出者に対する支援措置の必要性を確認する際は、被害者の負

【総務省】

「ドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者の保護のための住民基本台帳事務における支援措置に関する取扱いについて」(平成21年5月27日付け総行

<p style="text-align: center;">勧告</p>	<p style="text-align: center;">政策への反映状況 (前回報告の状況及びその後の状況)</p>
<p>担を軽減する観点から、意見聴取する関係機関を警察等に限定しない等を市町村に徹底すること。</p> <p>また、住民基本台帳からの情報を基に事務処理を行う部局における被害者情報の管理に係る工夫事例を把握し、市町村に対し、これを情報提供するとともに、住民基本台帳担当部局と連携し更なる被害者情報の厳重な管理を行うよう助言すること。選挙人名簿の抄本の閲覧制限を行っていない市町村に対しては速やかにを行うよう助言すること。</p> <p style="text-align: right;">(総務省)</p> <p>4 関係機関の連携の推進</p> <p>支援センターを中心とした関係機関の連絡協議会の構成については、都道府県の関係機関だけでなく、国、市町村、民間団体の関係機関が参加したものとなるよう都道府県に対し助言すること。</p> <p style="text-align: right;">(内閣府)</p> <p>当該連絡協議会への参加機関が少ない国の機関（地方支分部局）については、引き続き地域の実情等を踏まえ、参加を検討するよう指示すること。</p> <p style="text-align: right;">(厚生労働省)</p>	<p>市第 110 号総務省自治行政局市町村課長通知) により、勧告の内容を踏まえ、支援措置に関する事務処理の状況等を再点検し、支援措置について定めた省令及び事務処理要領等に基づき適切に対応するよう、都道府県を通じて市町村に対し助言等を行うとともに、住民基本台帳からの情報を基に事務処理を行う部局における被害者情報の管理に係る工夫事例について情報提供した。</p> <p>選挙人名簿の抄本の閲覧制限については、「ドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者に係る選挙人名簿の抄本の閲覧に関する取扱いの周知徹底について」(平成 21 年 5 月 26 日付け総行選第 29 号総務省自治行政局選挙部選挙課長通知) を発出し、都道府県選挙管理委員会を通じて市町村選挙管理委員会に対して、被害者に係る選挙人名簿の抄本の閲覧に関する取扱いの周知徹底を図るよう助言した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>住民基本台帳の閲覧等の制限の申出者に対する支援措置の必要性の確認、被害者情報の管理及び選挙人名簿の抄本の閲覧制限については、平成 21 年 5 月 27 日付け市町村課長通知、同月 26 日付け選挙課長通知等に基づき適切に実施するよう、都道府県を通じて市町村に対し助言しているところであり、今後、引き続き周知・徹底を図っていくこととしている。</p> </div> <p>【内閣府】</p> <p>被害者の保護のための関係機関の連絡協議会の構成については、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針」(注)の第 2 「9 関係機関の連携協力等」により望ましい在り方を提示しているところであるが、さらに、21 年 6 月 8 日付け課長通知により、都道府県の関係機関だけでなく、地域の実情に応じて、国、市町村、関係機関及び民間団体の関係機関が参加したものとなるよう努めるよう周知した。</p> <p>(注) 平成 20 年 1 月 11 日付け内閣府・国家公安委員会・法務省・厚生労働省告示第 1 号</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>平成 23 年 2 月から、全都道府県・市町村を対象として、関係機関の連絡協議会や意見交換・情報共有の場への官民の関係機関の参加状況について調査を実施しており、今後、同調査の結果を踏まえ、地域の実情に応じた関係機関の連携を促進していく予定である。</p> </div> <p>【厚生労働省】</p> <p>勧告を踏まえ、都道府県労働局に対し、21 年 10 月 5 日付け連名通知により、都道府県又は市町村の配偶者暴力相談支援センター等が関係機関の連絡協議会を開催する際には、都道府県労働局及び公共職業安定所は、積極的に参加し、公共職業安定所における支援措置について周知に努めるよう指示した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>労働局及び公共職業安定所は、都道府県又は市町村の配偶者暴力相談支援センター等が開催する関係機関の連絡協議会に参加し、公共職業安定所における支援措置について周知しており、平成 21 年 10 月から 22 年 9 月までの間には、20 道県において連絡協議会に参加してい</p> </div>

勧告	政策への反映状況 (前回報告の状況及びその後の状況)
<p>5 フォローアップの実施 基本方針で示された被害者と同居する子どもの就学支援及び住民基本台帳の閲覧等の制限に係る施策の実施状況について、定期的にフォローアップすること。 (文部科学省、総務省)</p>	<p>さらに、「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月17日閣議決定)において、関係機関・民間団体等との連携協力やワンストップ・サービス構築の推進等を盛り込んだところであり、今後、同計画に基づき取組を推進していく予定である。</p> <p>【文部科学省】 基本方針で示された被害者と同居する子どもの就学支援に係る施策の実施状況について、実態把握を行う予定である。</p> <p>「配偶者からの暴力の被害者と同居する子どもの就学に関する実態把握について」(平成22年8月25日付け事務連絡)により、全市町村教育委員会を対象に実態把握を行い、その結果を都道府県教育委員会等に対して送付するとともに、所管の学校や域内の市町村教育委員会に対する指導の徹底を図るよう指導を行った。 今後も、定期的な実態把握と情報提供の在り方について検討を進めてまいりたい。</p> <p>【総務省】 基本方針で示された住民基本台帳の閲覧等の制限に係る施策の実施状況について、「ドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者の保護のための住民基本台帳事務における支援措置対象者数について(依頼)」(平成21年4月17日付け事務連絡)により取りまとめを実施した。 施策の実施状況の把握については、今後とも、定期的の実施する予定である。</p> <p>基本方針で示された住民基本台帳の閲覧等の制限に係る施策の実施状況については、前回の回答以降も、平成22年1月18日付け事務連絡及び23年2月2日付け事務連絡により、取りまとめを実施したところである。 今後とも、定期的の実施する予定である。</p>

(注) 評価書及び要旨等については、総務省ホームページを参照。
(http://www.soumu.go.jp/hyouka/seisaku_n/ketsyka.html)

テ ー マ 名	外国人が快適に観光できる環境の整備に関する政策評価（総合性確保評価） （勧告・公表日：平成 21 年 3 月 3 日）
関係行政機関	国土交通省、法務省

（注）「関係行政機関」欄には、総務省が法第 17 条第 1 項に基づき、必要な措置をとるべきことを勧告した行政機関を記載した。

政策の評価の観点及び結果	
○ 評価の観点	関係 6 省（国土交通省、総務省、法務省、外務省、農林水産省及び経済産業省）により政策群として取り組まれている「外国人が快適に観光できる環境の整備」に関する政策が、総体としてどの程度効果を上げているかなどの総合的な観点から評価を実施
○ 評価の結果	<p>1 政策目標の達成状況</p> <p>外国人旅行者数は、目標の 1,000 万人に向け順調な増加を続けてきたが、今後も世界的な金融市場の混乱、景気の後退等が続けば、目標達成が困難となる可能性もある。</p> <p>国内における観光旅行消費額を増大させるには、訪日外国人旅行消費額の増加も必要であるが、国内旅行消費額に占める割合は、現行ではわずか数パーセントとなっているものの、増加傾向で推移している。今後も世界的な金融市場の混乱、景気の後退等が続く場合は、内外旅行者数の増加が見込まれず、目標を達成することは容易ではない。</p> <p>2 施策別の評価の結果</p> <p>(1) 外国人の訪日促進</p> <p>V J C 事業や査証免除措置等の施策等もあり、東アジア諸国を中心に外国人旅行者数の大幅な増加をもたらしており、政策効果があったものと認められる。ただし、平成 20 年 8 月以降は、世界的な金融市場の混乱、景気の後退等により外国人旅行者数は対前年同月比で減少に転じており、従来のような外国人旅行者数の増加が望めないことも考えられる。今後は、的確な事業評価、検証を踏まえた、より効果的・効率的な施策・事業の実施が必要となっている。</p> <p>ア 情報発信（宣伝）・誘客事業</p> <p>V J C 事業については、目標達成に向けた施策として、一定の有効性が認められる。しかし、V J C 事業の効果的・効率的な実施という観点でみると、①行政機関のブロック区域（地方運輸局管轄他）、都道府県等を越えた事業の広域化や誘客事業と認知度向上事業の効果的な組合せ（複合化）、②海外に対して宣伝等を行う対象地域の選定に当たり宿泊事業者等や外国語表示等外国人旅行者の受入環境の整備状況等勘案すべき要素の明確化、③V J C 事業評価を実施する過程における都道府県等の関係機関との連携や評価結果の反映が不十分となっている。</p> <p>イ 査証発給手続の円滑化等</p> <p>査証発給緩和措置は、観光等短期滞在の外国人旅行者数の増加促進方策として効果を上げているとみられる。</p> <p>なお、同時に不法入国等への対応を厳格に実施すること等で、査証発給緩和措置による不法残留者数の増加は認められない。</p> <p>ウ 出入国手続の円滑化等</p> <p>20 年における目標である「外国人の入国審査について、全空港での最長審査待ち時間を 20 分以下にする」の達成状況をみると、主要 4 空港（成田、羽田、中部及び関西）の平成 20 年の目標達成状況をみると、成田及び中部では目標を達成している月が 2 割程度であり、羽田及び関西ではどの月も達成していない。</p> <p>現状において実施されている審査ブースの適切な配分、入国審査官の機動的配置の実施、航空会社に対する重ねての協力依頼による機内での出入国記録カード記載の周知・徹底等、現場でできる着実な取組が引き続き有効となっている。</p> <p>(2) 魅力ある観光地づくり</p> <p>旅行費用の低廉化の取組は進展しつつあるが、接遇の向上については、外国語による十分な対応ができておらず、魅力ある観光地づくりは十分とは言えない。</p> <p>ア 外国人旅行者に対する接遇の向上</p> <p>交通事業者等は積極的だが、宿泊業者及び市区町村は消極的である。また、V J 案内所及び通訳案内士の数は順調に増加しているものの、外国語による接遇を行っていない</p>

地方公共団体案内所が多数存在するとともに、通訳案内士の活動機会の拡大は不十分である。総じて、外国人旅行者に対する接遇の向上という政策効果の発現の程度は低いと言える。

イ 旅行費用の低廉化

観光庁長官が指定した区間がある鉄道・軌道事業者の旅行費用の低廉化の取組は進展しつつあり、国の低廉化の促進の取組は効果を上げつつある。

ウ 魅力ある観光資源の保全・創出

景観法は平成 17 年 6 月に全面施行され、景観行政団体数及び景観計画を策定した景観行政団体数は増加している。これまでも条例に基づいた規制等により良好な景観を形成し、これにより観光客数が増加している取組例がみられることから、同法の施行により、魅力ある観光資源の保全・創出への効果が見込まれる。

※ 下表の「政策への反映状況」の で囲んだ箇所（その後の状況）は、前回報告（平成 22 年 6 月 11 日）以降に係行政機関がとった措置である。

報告	政策への反映状況 (前回報告の状況及び その後の状況)
<p>1 国土交通省は、V J C 事業をより効果的・効率的に実施するため、次の措置を講ずること。</p> <p>(1) 事業の広域化、複合化を推進するため、事業をより戦略的に実施すること。</p> <p>(2) 各国・地域の旅行市場において求められている日本への旅行ニーズ、外国人受入環境の整備状況等選定に当たって勘案すべき要素を明確にした上で、ツアー造成等の成果が期待できる国内地域を事業対象地域として選定すること。</p> <p>(3) V J C 事業を立案・実施する都道府県等の関係機関と連携して事業評価を実施するとともに、事業評価結果をその後の事業の立案に反映させること。</p> <p>(注)「ビジット・ジャパン・キャンペーン」</p> <p>平成 15 年から国、地方公共団体、民間事業者等が共同して、訪日旅行需要が大きい国・地域を対象に旅行会社招請事業、メディア招請事業等により日本の魅力を情報発信し、ツアー造成等につなげる「訪日促進キャンペーン」である。また、「V J C 事業」は、観光庁が実施する「本部事業」と、地方運輸局が地方公共団体等と連携して実施する「地方連携事業」とから成る。</p>	<p>【国土交通省】</p> <p>V J C 事業は、対象市場やターゲット層を絞るなど戦略的に実施し、また、各年度の事業実施方針では、過去の事業評価の結果を踏まえ、これに必要な事項を反映しているが、今回の報告を踏まえ、特に事業の広域化、複合化が重要である地方連携事業については、広域を対象として、統一したテーマにより域内各地の観光魅力を組み合わせようとする事業や当該ブロック全体の認知度を向上させようとする事業等を重点的に採択することとし、これらを平成 21 年度事業実施方針（平成 21 年 3 月 18 日）に明記することで事業全体の戦略的实施を確保することとした。</p> <p>また、地方連携事業に対する事業評価に際しては、事業を共同実施する地方自治体等との連携を徹底し、その結果については次年度以降の事業の企画立案に際して適宜かつ適切に活用することとする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>報告を踏まえ、V J C 事業については、平成 22 年度及び 23 年度事業実施方針において、①市場ごとの特性を踏まえたマーケット志向の事業であること、②広域での事業構築・展開が行われていること、③事業の総合化が図られていることなどの基準を設け、引き続き戦略的な実施に努めている。</p> <p>その結果、実際の訪日旅行ルートを意識し、一つの都道府県の範囲にとどまる事業は行わないなど改善が図られている。</p> <p>平成 22 年度は、V J C 事業の対象市場のうち、訪日旅行者が多く、今後の伸びも期待できるアジア 4 市場（中国、韓国、台湾及び香港）を最重点市場と位置付け、予算を重点的に投入したプロモーションを展開したところであり、22 年のアジア 4 市場からの外国人旅行者数は 563 万人となっている。</p> <p>また、広告効果等に関する客観的指標（K P I）（注 1）を導入し、今後、測定結果に基づく最適なマーケティングプランを構築し、効果的な海外プロモーションにつなげていくこととしている。</p> <p>地方連携事業においては、上記の基準に加え、①各地域からの提案を組み合わせたスケールメリットを創出する事業、②統一したテーマにより各地域の観光魅力を組み合わせた事業など、国の全体のプロ</p> </div>

勧告	政策への反映状況 (前回報告の状況及びその後の状況)
<p>2 法務省は、出入国手続の円滑化等を促進するため、次の措置を講ずる必要がある。</p> <p>(1) 入国審査が著しく集中する空港及び時間帯等において、待合スペースや審査ブース数等の施設の条件に応じて、審査ブース及び入国審査官の配分(配置)が最適であるかについて更に検証し、その上で入国審査の待ち時間を短縮するために一層の機動的な運用を行うこと。</p> <p>(2) 航空会社に対し、出入国記録カードが適切に記載されるよう</p>	<p>モーション戦略に沿った真に必要な事業に重点化することとしており、地方連携事業の事業計画案の作成に当たっては、都道府県等の関係機関と連携しつつ、各地方運輸局等がその妥当性を判断するとともに、観光庁においても事業計画案の再度検討・調整を行い、事業を実施しているところである。</p> <p>また、平成22年度からは、地方運輸局と都道府県等が事業の成果を統一的に把握するための基準を設け、入札事業者に対し、本基準に基づく成果の内容を盛り込んだ企画書の提出を求めるなど、あらかじめ事業成果を意識した事業展開を図ることとした。</p> <p>(注1) KPI (Key Performance Indicator) とは、目標を実現するために設定した具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される指標のうち、特に重要なものをいう。</p> <p>【法務省】 乗客等に関する事項の事前報告の活用等による日本人用ブースと外国人用審査ブースのより適正な振り分けや、実際の到着便の状況に応じた入国審査官の機動的な配置、上陸審査場の混雑状況に応じた乗客の誘導等により、臨機応変な審査体制をとっているが、平成21年度から、主要空海港(成田、中部、関西、羽田、福岡、新千歳空港及び博多港)においてバイオ機器操作補助員(注2)を上陸審査場に配置し、個人識別情報取得に係る機器操作説明等を行い、入国手続の円滑化(時間短縮)を図っている。</p> <p>(注2) 「バイオ機器操作補助員」とは、入国手続を円滑に行うため、上陸審査場において、上陸審査を受ける外国人に対し個人識別情報取得に係る機器の操作説明等を行う者のことである。</p> <p>引き続き、乗客等に関する事項の事前報告の活用等による日本人用ブースと外国人用審査ブースのより適正な振り分けや、実際の到着便の状況に応じた入国審査官の機動的な配置、上陸審査場の混雑状況に応じた乗客の誘導等により、臨機応変な審査体制をとっているほか、主要空海港(成田、中部、関西、羽田、福岡、新千歳空港及び博多港)の上陸審査場に配置していたバイオ機器操作補助員に代えて、平成22年度からバイオ機器操作補助を含む出入国審査手続に関する案内員(審査ブースコンシェルジュ)(注3)を配置し、審査場入口での乗客の振り分け、別室への案内、バイオ機器操作の補助などを行い、混雑する審査場の停滞・混乱を防ぎ、入国手続の円滑化(時間短縮)を図っている。</p> <p>なお、審査ブースコンシェルジュの配置は地方空海港へも拡大している。</p> <p>(注3) 「審査ブースコンシェルジュ」とは、バイオ機器の操作や出入国記録カードの記載方法を案内する等出入国審査手続に関する案内員のことである。</p> <p>【法務省】 平成21年度補正予算により、成田空港第2旅客ターミ</p>

勧告	政策への反映状況 (前回報告の状況及びその後の状況)
<p>一層の協力依頼を行うとともに待ち時間情報を提供すること。</p> <p>3 国土交通省は、外国語による接遇の向上のため、次の措置を講ずること。</p> <p>(1) 中小規模の宿泊業者が外国人旅行者を積極的に受け入れることで、多様化する観光の選択肢に応えることになり、また、受入環境の整備に大いに寄与することとなることから、一部の中小規模の宿泊業者が受入れに消極的である原因を分析するとともに、積極的に外国人旅行者を受け入れている中小規模の宿泊業者の推奨事例の情報を提供すること。</p>	<p>ナルビルの上陸審査場手前に左右両ゾーンの混雑状況を表示するための「混雑状況表示用電子掲示板」を設置し、乗客が任意にゾーンを選択・移動できるようにしている。</p> <p>なお、空港の入国管理官署では、従前から以下の措置等を講じてきているが、勧告の趣旨を踏まえ、今後も引き続き取り組んでいくこととしている。</p> <p>① 空港関係機関の定例会合等における航空会社に対する機内での出入国記録カード記載の周知・徹底の協力依頼</p> <p>② 主要空港（成田、関西、中部空港）における入国手続案内相談員（平成19年11月設置）による出入国記録カードの記入案内</p> <p>③ いわゆる「フォークレーン方式」（注4）を導入している空海港における外国人審査用レーンでの審査待ち時間の表示</p> <p>（注4）「フォークレーン方式」とは、上陸審査場に到達した外国人乗客が1本の蛇行したレーンに沿って並び、同レーンの先端に到達した者から順次、空いた審査ブースに枝分かれ状に進む方式のことである。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>平成21年10月から成田空港第2旅客ターミナルビルの上陸審査場手前に左右両ゾーンの混雑状況を表示するための「混雑状況表示用電子掲示板」を設置し、乗客が任意にゾーンを選択・移動できるようにしたことにより、乗客は混雑の少ないゾーンで審査を受けることが可能となっている。</p> <p>なお、空港の入国管理事務所では、従前から以下の措置等を講じているところであり、勧告の趣旨を踏まえ、今後も引き続き取り組んでいくこととしている。</p> <p>① 空港関係機関の定例会合等における航空会社に対する機内での出入国記録カード記載の周知・徹底の協力依頼</p> <p>② 主要空港等（成田、関西、中部、羽田、福岡、新千歳空港等）においては、入国手続案内相談員が行っていた出入国記録カードの記入案内を、同相談員及びバイオ機器操作補助員に代えて設置した審査ブースコンシェルジュが案内</p> <p>③ いわゆる「フォークレーン方式」を導入している空海港における外国人審査用レーンでの審査待ち時間の表示</p> </div> <p>【国土交通省】 全ての登録ホテル・旅館を対象とした実態調査を実施し、この調査を通じ、より詳細に実態を把握した上で、登録ホテル・旅館において外国語による接遇が進んでいない理由を分析し、課題の整理を行っている。また、登録ホテル・旅館以外の宿泊施設における訪日外国人受入の状況についても調査し、登録ホテル・旅館以外の宿泊施設における外国人接遇に係る課題の整理を行っている。</p> <p>その上で、ホテル・旅館のみならず、宿泊施設全体としてどのような姿が求められるのか、また、その姿を実現するために国や業界団体等の関係者がそれぞれ何をすべきか、訪日外国人旅行者数のさらなる拡大に対応した我が国の宿泊施設のあり方について検討し、所要の法制度改正・概算要求等に反映させることなどにより、情報提供の面も</p>

勧告	政策への反映状況 (前回報告の状況及び その後の状況)
<p>(2) 国際観光の振興に寄与することを目的として導入されたホテル・旅館の登録制度を、外国人旅行者の受入促進に有効に機能させる観点から、一部の登録ホテル・旅館において外国語による接遇を行っていない原因を分析し、ホテル・旅館の登録制度を有効に機能させるための必要な措置を講ずること。</p> <p>4 国土交通省は、観光案内所の充実強化のため、国際観光振興機構と連携し、外国人旅行者の利用が増えているV J案内所以外の地方公共団体案内所に対して、外国語対応等、支援方策について検討すること。</p>	<p>含めた現行の登録制度に係る具体的な改善策を講ずることとしている。</p> <p>なお、これらの検討に当たっては、平成21年9月に、有識者、関係団体、関係行政機関等からなる検討会を設け、議論を行ってきたところである。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>全ての登録ホテル・旅館を含む宿泊施設を対象とした実態調査の結果、ホテル・旅館の規模の大小により外国人旅行者への対応に差がみられ、小規模な施設において、外国語会話能力を有する複数の従業員の配置や外国語で記載された案内書による観光地情報の提供などの対応が進んでいないこと等が判明した。</p> <p>このため、訪日外国人旅行者数の更なる拡大に対応した我が国の宿泊施設の在り方について検討するため、平成21年9月に「訪日外国人旅行者数のさらなる拡大に対応した宿泊施設のあり方に関する検討会」を設置し、22年3月に、今後の取組の方向性等を取りまとめたところである。</p> <p>当面の課題として、宿泊施設における情報発信や円滑なコミュニケーションの実現等を図るため、各宿泊施設においては外国語接遇の向上に係る従業員教育を強化すること、国や宿泊関係団体においては研修等を通じた従業員のスキルアップを支援することなどが挙げられている。</p> <p>また、ホテル・旅館の登録制度については、登録自体が任意の制度であることに鑑み、登録ホテル・旅館における定期的な自主点検の励行等、登録ホテル・旅館において登録時の水準を継続的に確保するための仕組みを構築するとともに、国においては、登録ホテル・旅館における訪日外国人旅行者の受入環境のより一層の整備に向けた取組を促進するため、登録ホテル・旅館に対する支援方策について検討し具体化を図ることとした。</p> <p>これを踏まえ、平成22年度においては、①訪日中国人旅行者を迎えるに当たっての基礎的な知識やスキルを習得するためのセミナー、②外国語で旅館の利用方法を紹介する映像の制作、③宿泊施設での中国語放送の導入効果検証のための実証事業（全国57施設）を実施し、外国語による接遇の向上を始めとして、宿泊施設における訪日外国人旅行者の受入環境の整備を進めている。</p> <p>なお、平成22年10月から、ホテル・旅館の登録に関する事務を国が直接実施することとされた（注5）ことから、観光庁ホームページにおいて登録手続等の情報提供の充実を図るなど制度の的確な運用を図っている。</p> <p>（注5）従来、日本観光協会が登録実施機関として、ホテル・旅館の登録に係る事務を行ってきたが、平成23年4月に日本ツーリズム産業団体連合会との統合に伴う事業の見直しにより、当該事務を廃止することとされた。</p> </div> <p>【国土交通省】 全国の都道府県及び政令指定都市を通じて各市区町村に対し、市区町村内の観光案内所の現状についての調査を実施し、外国人旅行者の利用が増えているビジット・ジャパン案内所以外の案内所の状況把握に努めているところである。 当該調査結果を取りまとめの上、これら案内所に対し</p>

勧告	政策への反映状況 (前回報告の状況及び その後の状況)
<p>5 国土交通省は、我が国・地域の魅力を正確かつ適切に伝えるため、通訳案内士について、次の措置を講ずること。</p> <p>(1) 通訳案内士の活動機会の拡大が不十分となっている原因を分析し、通訳ガイド検索システムへの掲載の推進等通訳案内士の活動機会が一層拡大されるような施策を検討すること。</p> <p>(2) 非居住者合格者の登録が進まない原因を分析し、円滑な登録に向けた対策を検討すること。</p>	<p>て、どのような支援が可能であるかを、国際観光振興機構と連携し検討する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>勧告に基づき、全国の市区町村内の観光案内所の状況について調査を実施した結果、外国人旅行者の利用が増えているビジット・ジャパン案内所以外の案内所の中には、外国語対応の職員がいない、多様な言語に対応しきれないなど、外国語による対応が難しい等の課題があることが判明した。</p> <p>このため、国際観光振興機構と連携し検討を行い、当該案内所に対し、外国語で対応できないことを補完する措置を行うとともに、ビジット・ジャパン案内所への積極的な勧誘を行う等の措置が必要と判断し、平成22年度については、民間事業者が観光案内端末を通じ、遠隔地から多言語による観光案内を行うことで当該案内所を支援することができる仕組みを構築するための取組を国の調査事業として行った。</p> <p>また、観光案内所等の受入環境水準（ホスピタリティ）に関する評価基準を構築したところであり、今後、各案内所等が自らの施設について自己評価を通じて改善を行っていくことが期待されている。</p> <p>なお、ビジット・ジャパン案内所については、平成22年9月に「観光立国推進基本計画」（平成19年6月29日閣議決定）に定められている全国300か所の設置目標を達成したが、外国人の利便性を向上させるため、今後も引き続き、当該案内所への加入を促進することとしている。</p> </div> <p>【国土交通省】</p> <p>通訳案内士制度（全般）の見直しについては、平成21年6月より抜本的な見直しも視野に入れた検討を行うために「通訳案内士のあり方に関する検討会」を開催しており、平成22年6月を目途に結論を得る。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>通訳案内士制度については、勧告を踏まえ、訪日外国人旅行者のニーズや旅行スタイルの変化など通訳案内士制度を取り巻く状況の変化に対応するため、平成21年6月から「通訳案内士のあり方に関する検討会」を開催し、通訳案内士制度の変革の必要性とその規模等の検討を含め、抜本的な見直しについて検討された。</p> <p>その結果、新しい通訳案内士制度の基本的な方向性として、①国として引き続き高度な資質をもった通訳案内士の育成が必要、②多様な外国人旅行者ニーズにより的確かつ柔軟に答えられるようにするため、通訳案内士を補完する役割を担うものとして、通訳案内士以外の者にも一定の資質管理のもとで、有償での通訳ガイドを認めることなどが指摘された。</p> <p>この指摘を受けて、通訳案内士の育成の在り方について、研修の実施を含め引き続き検討を行う。また、より一層増大する訪日外国人旅行者に対応するため、有償ガイドを通訳案内士以外にも認めることについて、総合特別区域法案（同法案は平成23年2月15日閣議決定）の成立後、これに基づき、できるだけ早期に措置することとしている。</p> </div>

(注) 評価書及び要旨等については、総務省ホームページを参照。
(http://www.soumu.go.jp/hyouka/seisaku_n/ketsyuka.html)